

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 12 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330110

研究課題名（和文）会計情報の経済的実質主義に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文） The conceptual and archival research in regards to “the substance over form” of accounting information.

研究代表者

古賀 智敏 (KOGA CHITOSHI)

同志社大学・商学部・教授

研究者番号：70153509

研究成果の概要（和文）：本研究は、開示の経済的実質という側面から、IFRS時代の企業情報開示システムの最適設計のあり方に関する論究である。ここでは、財務情報と非財務情報、内部統制と監査という企業システムを構成する4つのサブシステムがギアのように相互に連動し、補完し合いつつ、構築されるという開示実態を踏まえて、企業経営者と情報利用者とのコスト・ベネフィットの理念的最適解として、体系的・総合的な企業開示システムの重要性を明らかにしている。

研究成果の概要（英文）：This research strives to achieve the optimal design for a corporate information disclosure system from the aspect of “the substance over form.” The four-sub system, such as financial information, non-financial information, internal control, and audit, which construct the corporate disclosure system, are connected mutually and complemented together. These four sub systems unite in an attempt to build up a practical corporate disclosure and work as one. This research has specified the significance of the comprehensive, synthetic corporate disclosure system, which considers the cost-benefit analysis. The cost-benefit analysis represents the philosophical optimization between corporate managers and information users.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2010年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2011年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
年度			
総計	14,500,000	4,350,000	18,850,000

研究分野：社会科学・経営学

科研費の分科・細目：会計学

キーワード：経済的実質主義・保守主義・株式所有構造・国際会計基準・会計情報の質的特性・経済的帰結・証券市場機能の強化

1. 研究開始当初の背景

過去10年、「会計ビッグバン」を経て、連結、金融商品、退職給付、減損などが国会計基準は、大きな改革の成果をあげたといえる。しかし、これらの一連の改革が、いわば会計基準のグローバル化の要請に対してピ

ースミールに対処してきたものであり、必ずしも一つの体系的な改革ビジョンのもとでシステマティックに推進されたとはいえないであろう。しかも、この数年間、エンロン問題をはじめ、わが国内外における会計不正は枚挙にいとまがない。その結果、いま監査

のあり方と併せて、会計制度はどうあるべきか、そのあり方が、厳しく問われつつある。このような企業を取り巻く経営環境の激変のもとで、次世代の会計はいかにあるべきかを企業会計の「経済的実質主義」という会計の原点に立ち戻って探求し、理論・制度並びに実証の各側面から深く、かつ体系的に究明すべきではないか、という本研究の出発点にある。

近年の会計基準変革の特徴は、認識面における資産負債のアプローチによる資産負債の認識（デリバティブ取引の認識、年金債務の認識等）と費用処理（研究開発費等）、また、資産の測定面での公正価値評価の拡充化（デリバティブ債権・債務、年金資産、パーチェス法による被合併企業の資産等）を指摘できる。その意図するところは、有形のプロダクト（商・製品）に焦点を置く経済からファイナンスやナレッジといった無形価値に焦点づける経済基盤の移行を背景として、取引の経済の実質を一層的確に反映した会計基準の構築を目指す点にある。その本質は経営環境に適合した経済的実質の反映あり、企業会計における「実質優先主義思考」の再認識である。

このような実質優先主義の流れは、デリバティブ等の金融商品のみならず、特許権ブランド、研究開発投資や人材といったイノベーション投資のオンバランス化・公正価値測定にまで拡大しつつある。加えて、近年、会計基準の設定アプローチをめぐる「原則主義」対「細則主義」は、産業経済から金融・知識創造経済への移行を踏まえて、広く経済的実質主義を有した財務報告や監査並びに課税のあり方を探求しようとするものである。しかしながら、かかる経済的実質主義を全面に見据えた会計理論や制度の研究は、アイデア自体が抽象的・一般的であるため、その内容を時代に即して具体的かつ明確に把握することは困難であるといった理由により、本研究が目指すような学際的かつ総合的研究は未だ十分に展開されていない現状にある。

2. 研究の目的

本研究は、会計情報の「経済的実質主義」をキーコンセプトに指定し、次世代の財務報告はいかにあるべきかを理論、制度及び実証の各側面から総合的かつ体系的に調査・研究することを目的とするものである。

本研究は、新時代に対応した経済的実質主義による財務報告に関する総合的な研究を目指すとともに、その研究成果を我が国の理論と制度に関連づけることによって、次世代の企業会計のあり方についての理論的解明と制度構築を図り、もって広く学界並びに産業界に貢献しようとするものである。この目的を実現すべく、本研究では、当該研究課題

に強い関心と実行力を有した理論、制度、実証および史的分析の専門家の叡智を広く結集するとともに、研究成果のグローバルな発信を意図して意欲的に研究に取り組み、本研究を真にグローバルな先端研究として確立しようとするものである。

3. 研究の方法

（1）経済的実質主義会計の理論的・構造的な研究

- ・企業モデルの変容と経済的実質主義会計のあり方
- ・経済的実質主義概念の諸相
- ・経済的実質主義と会計の史的展開
- ・財務会計の計算構造と経済的実質主義

（2）経済的実質主義会計の制度的・学際的な研究

- ・国際会計基準における経済的実質主義会計の系譜
- ・金融商品の公正価値評価と実質優先主義
- ・リース資産の認識と実質優先主義
- ・連結会計と実質優先主義
- ・無形資産の認識・測定と実質優先主義
- ・会計基準設定アプローチをめぐる「原則主義」対「細則主義」
- ・「原則主義」対「細則主義」-行動科学・社会学的アプローチ

（3）経営者の行動と経済的実質主義会計の実証研究

- ・経済的実質主義会計の導入と会計情報の質的特性に関する分析
- ・経済的実質主義会計の導入と資本市場の評価の変容に関する分析
- ・経済的実質主義会計の導入と経営担当者、監査人等の行動に関する分析
- ・経済的実質主義会計の導入による経営者裁量行動の変化に関する分析
- ・研究開発会計・退職給付会計と経営者の裁量行動
- ・経済的実質主義会計の導入と利益の質の変化

（4）経済的実質主義監査・課税の理論的・実証的研究

- ・経済的実質主義監査のフレーム・オブ・レファレンス
- ・原則主義会計と監査人の判断の実証研究
- ・保守主義会計と監査人の行動分析
- ・経済的実質課税のフレーム・オブ・レファレンス
- ・課税ルールと租税回避行動
- ・経済的実質課税の実証研究

4. 研究成果

平成 21 年度は、第 1 に、とくに、会計報告における経済的実質主義の会計と監査の理論的解明を図るために、心理学、行動科学、および社会学における先行理論研究の渉猟を実施するとともに、この分野の研究推進者の一人であるオーストラリア・New Castle 大学・Jim Psaros 教授と積極的に意見交換を実施することによって国内外の動向を調査し、これらを基礎とした質問票調査を実施した。この質問票調査は、国内の会計 Profession 100 人を対象としたわが国では先例を見ない大規模なものである。国内外の動向を基礎とした分析結果は、雑誌論文に掲記している「会計制度設計の実証的評価規準」(櫻井久勝)である。また質問票調査を基礎とした分析結果は、「原則主義」対「細則主義」と監査人の判断形成」(古賀智敏・與三野禎倫)である。第 2 に、監査・課税制度の理論的基盤の再構築を図るために、制度的枠組みを概念的に検討するとともに、株式市場との制度に関する認識と評価について実証分析を実施した。前者は、「報告利益と課税所得の乖離と質」(鈴木一水)、「会計基準見直しと法人税制」(鈴木一水)等であり、後者は、「日本における株式持合が税負担削減行動に与える影響」(音川和久)、「監査サービスの変容が利益の保守性に及ぼす影響に関する実証分析」(高田知実)である。

平成 22 年度は、第 1 年度の研究成果を踏まえつつ、理論面と制度面の両面についての研究を強化・発展させるとともに、総合的な実態調査・制度研究を加え、確固たるデータの裏付けによって本研究を深化することに務めて最終年度への橋渡しの準備作業を実施した。

概要はつぎの通りである。

(1) 追加的文献収集と文献研究： 経済的実質主義に係る会計制度に関する研究並びに制度の整備状況について、欧米と比較したわが国の特徴を抽出して、つぎの特質をもつ財務報告システムの必要性を提言した。

- ・企業の属性（公開会社・非公開会社）矢規模に即した会計処理・開示システムの階層別構築
- ・わが国の文化的特性を考慮した会計・開示システムの構築
- ・財の特性に注目した「原価」対「時価」の並存

(2) (1) で抽出した会計・開示システムの理論的フレームワークを基礎として、経済的実質主義と最適開示制度の設計に関する質問票調査を実施した。

(3) 最後に、海外研究者との積極的交流・討議を通じて、実証研究の成果について意見の交流を図って実証結果の解釈的精度を高めるよう努めた。この成果は、最終報告書でひろく経済社会へ成果還元を実施するとともに、研究発表を通じて海外へもわが国の特性を考慮した経済的実質主義と最適開示制度の設計に関する提言を実施する。

最終年度である平成23年度は、つぎのように研究成果の経済社会への還元と、研究発表を通じた提言を実施した。本研究代表者（古賀智敏）の研究実績は、大きく次の2つに区分される。第一は、開示の経済的実質という側面から、IFRS時代の企業情報開示システムの最適設計のあり方に関する論究である。ここでは、財務情報と非財務情報、内部統制と監査という企業システムを構成する4つのサブシステムがギアのように相互に連動し、補完し合いつつ、構築されるという開示実態を踏まえて、企業経営者と情報利用者とのコスト・ベネフィットの理念的最適解として、体系的・総合的な企業開示システムの重要性を明らかにしている（『IFRS 時代の最適開示制度』2011）。ここでとくに重要なのが、もう一つの課題である財務情報と非財務情報とを統合させた統合レポーティングの研究である。本研究は、国際的にも緒についたばかりであるが、本研究の国際的動向を訪ねつつ、今後の研究の課題と方向性を究明しようとした（拙稿参照）。

また研究分担者は、たとえば会計の中心概念である資産を経済的資源と捉える考え方が経済的実質主義会計における利益計算をどのように拘束しているかを理論的に解明するとともに（鈴木(2011・a)）、税務面からも、損失を租税回避に利用することを抑制するための課税ルールと経済的実質を重視する財務会計ルールとの相違を指摘しつつ、全体計算については課税所得計算が財務会計から離れては存在しないことを解明している（(2011・b)）。さらに実証面では、たとえばKitagawa and Gotoh(2011)は、インプライド資本コストの推定にはPEGレシオおよび修正PEGレシオがリスクを最も適切に反映することを発見するとともに、この発見は、経済的実質主義による会計基準設定が積極的に行われるようになった2000年以降にとくに顕著であることを明らかにしている。Kitagawa, Kim, and Gotoh(2011)は、非財務情報を考慮することが、適切にリスクを反映したインプライド資本コストが推定できることを発見した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 27 件)

1. 桜井久勝、会計制度設計の実証的評価規
準、国民経済雑誌、査読無、200 巻 5 号、
2009、1-16 頁。
2. 山下裕企・音川和久、日本における株式
持合が税負担削減行動に与える影響、神
戸大学経営学研究科 Discussion Paper
Series、査読無、2009、40 号、2009、1-20
頁。
3. 鈴木一水、報告利益と課税所得の乖離と
質、会計・監査ジャーナル、査読無、2
1 巻 7 号、2009、106-111 頁。
4. 鈴木一水、会計基準見直しと法人税制、
税研、査読無、125 巻 1 号、2009、31-36
頁。
5. 鈴木一水、役員業績連動給与の採用状況、
産業経理、査読無、69 巻 2 号、123-131
頁。
6. 高田知実・村宮克彦、監査サービスの変
容が利益の保守性に及ぼす影響に関する
実証分析、国民経済雑誌、査読無、201
巻、2010、65-79 頁。
7. 古賀智敏・與三野禎倫・嶋津邦洋、「原
則主義」対「細則主義」と監査人の判断
形成、国民経済雑誌、査読無、201 巻 4
号、2010、1-17 頁。
8. 古賀智敏、世界同時金融危機と国際会計、
あらた基礎研論集・「次世代会計監査研
究会」研究報告書、査読無、第 3 号、2011、
32-40 頁。
9. 古賀智敏・五十嵐則夫・與三野禎倫・嶋
津邦洋、「原則主義」対「細則主義」と
監査人の判断形成、あらた基礎研論集・
「次世代会計監査研究会」研究報告書、
査読無、第 3 号、2011、41-62 頁。
10. 古賀智敏、IFRS 時代の最適開示制度設
計のあり方、あらた基礎研論集・「次世
代会計監査研究会」研究報告書、査読無、
第 3 号、2010、63-75 頁。
11. 婉俊・五十嵐則夫・古賀智敏、証券アナ
リストによる非財務情報の活用、あらた
基礎研論集・「次世代会計監査研究会」
研究報告書、査読無、第 3 号、2011、76-95
頁。
12. 古賀智敏・島田佳憲、中小企業の非財務
情報の有用性、あらた基礎研論集・「次
代会計監査研究会」研究報告書、査読
無、第 3 号、2011、96-112 頁。
13. 桜井久勝、実証的会計研究からみた会計
基準の評価、會計、査読無、第 179 巻第
1 号、2011、39-51 頁。
14. 若林公美・音川和久、公正価値と景気循
環増幅効果、産業経理、査読無、第 70
巻、2010、70-83 頁。
15. Shimizu Yasuhiro, and Fujimura,
Satoshi, Accounting in disaster and
accounting for disaster: the crisis
of the Great Kanto Earthquake, Japan,
1923, *Accounting History Review*, 査
読有, 20(3), 2010, pp.303~316.
16. 首藤昭信・高田知実、Managerial
Ownership and Accounting
Conservatism in Japan: A Test of
Management Entrenchment Effect,
*Journal of Business, Finance, and
Accounting*, 査読有, 37, 2010,
pp. 815-40.
17. 北川教央、国際会計基準の適用に関する
実証的評価、国民経済雑誌、査読無、第
202 巻、2010、65-91 頁。
18. 古賀智敏・姚俊・島田佳憲、企業の持続
的発展と非財務情報の開示のあり方一
知的資産情報を中心として、産業経理、
査読無、71 巻 1 号、2011、13-26 頁。
19. 古賀智敏、企業情報開示の新たな展開一
財務情報と非財務情報の統合化の可能
性と課題、税経通信、査読無、66 巻 14
号、2011、17-24 頁。
20. 古賀智敏、財務指標と非財務指標の統合
レポーティングードイツの利益獲得能
力指数 (ECI) TM モデルの適用可能性、
税経通信、査読無、67 巻 5 号、2012、
24-31 頁。
21. 古賀智敏、視点: グローバル化時代の会
計プロフェッションへの期待ー4 つの
コラボレーション、会計・監査ジャー
ナル、査読無、24 巻 3 号、2012、2-3 頁。
22. 桜井久勝、財務報告の変革と会計基準、
企業会計、査読無、63 巻 12 号、2011、
41-47 頁。
23. Katsuhiko Muramiya and Kazuhiisa
Otogawa, How Do Investors Trade When
Actual Earnings Are Reported with
Management Forecasts?, 神戸大学経済
経営研究所, *Discussion Paper Series*,
査読無、DP2012-06、2012、1-57 頁。
24. 鈴木一水、資産と経済的資源、斎藤静
樹・徳賀芳弘編『企業会計の基礎概念』、
中央経済社、査読無、2011、71-112 頁。
25. 鈴木一水、損失をめぐる企業会計と税制
の関係、税研、査読無、27 巻 2 号、2011、
39-45 頁。
26. Norio Kitagawa and Masatoshi Gotoh,
Implied cost of capital over the last
20 years, *The Japanese Accounting
Review*, 査読有, Vol. 1, 2011, pp. 71-
104.
27. Norio Kitagawa, Hyonok Kim, and
Masatoshi Gotoh, The effect of
non-financial risk information on the

evaluation of implied cost of capitals, *Discussion Paper No. 2011-6, Graduate School of Business Administration, Kobe University*, 査読無、No.2011・6、2011、pp.1-34.

[学会発表] (計5件)

1. Chitoshi Koga, Keynote Speech: The Design of Optimal Disclosure System in the IFRS Era (招待講演), Accounting Research Forum in East Asia, November 26, 2011, Kinki University (大阪).
2. 古賀智敏、基調講演: グローバル化時代における統合レポートの展望と課題 (招待講演)、第2回国際会計研究学会東日本部会、2012年3月10日、専修大学 (東京)。
3. Katsuhiko Muramiya and Kazuhisa Otogawa, How Do Investors Trade When Actual Earnings Are Reported with Management Forecasts?, 2011 Annual Meeting of American Accounting Association, 2011年8月10日, (Colorado, USA).
4. 村宮克彦・音川和久、経営者が公表する予想利益と投資家行動、日本会計研究学会第70回大会、2011年9月19日、久留米大学 (福岡県)。
5. Norio Kitagawa, The effect of non-financial risk information on the evaluation of implied cost of capitals, American Accounting Associations (Research Interaction Forum Session), 2011年8月8日, Sheraton Denver Downtown, (Colorado, USA).

[図書] (計6件)

1. 鈴木一水、中央経済社、斎藤静樹・徳賀芳弘編『企業会計の基礎概念』のうち第2章「資産と経済的資源」、2011、1-40頁。
2. 安藤英義・古賀智敏・田中建二、中央経済社、体系現代会計学第5巻: 企業会計と法制度、2011、567頁。
3. 古賀智敏、千倉書房、IFRS時代の最適開示制度、2011、361頁。
4. 古賀智敏、森山書店、グローバル財務会計、2011、297頁。
5. 古賀智敏、同文館、国際会計基準と日本の会計実務、2011、361頁。
6. Chitoshi Koga, and Jun Yao, CCH Japan Limited, Japan GAAP Guide 2nd Edition, 2011, 439.

[その他]

ホームページ

http://www.b.kobe-u.ac.jp/paper/2011_07.pdf

http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/tjar/article/vol1/pdf/5.Kitagawa_and_Gotoh.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古賀 智敏 (KOGA CHITOSHI)

同志社大学・商学部・教授

研究者番号: 70153509

(2) 研究分担者

中野 常男 (NAKANO TSUNEO)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号: 60093522

櫻井 久勝 (SAKURAI HISAKATSU)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号: 10127368

後藤 雅俊 (GOTOH MASATOSHI)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号: 70186899

鈴木 一水 (SUZUKI KAZUMI)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号: 90235937

音川 和久 (OTOGAWA KAZUHISA)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号: 90295733

清水 泰洋 (SHIMIZU YASUHIRO)

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号: 80324903

與三野 禎鈴 (YOSANO TADANORI)

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号: 80346410

高田 知実 (TAKADA TOMOMI)

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号: 00452483

北川 教央 (KITAGAWA NORIO)

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号: 80509844